

若者は、なぜ結婚しないのか



永井 暁子 (ながい あきこ)

日本女子大学 人間社会学部 准教授

■略歴

- 1991年 北海道大学大学院文学研究科修士課程修了
- 1993年 東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程満期退学
- 1996年 財団法人家計経済研究所専任研究員
- 2005年 東京大学社会科学研究所助教授
- 2007年 日本女子大学人間社会学部社会福祉学
科准教授

■専門

家族社会学、家族福祉政策論、社会調査論

研究テーマは夫婦間の家事分担・夫婦関係などの家族研究、家計問題研究、家族政策の国際比較研究 等

■主な著書

「友だちの存在と家族の期待」(玄田有史編『希望学』中公新書ラクレ 2006年)、「対等な夫婦は幸せか」(永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房 2007年)、「男性の家事参加を進めるために」(佐藤博樹・(財)連合総合生活開発研究所編『バランスのとれた働き方』エイデル研究所 2008年)、『結婚の壁』(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編 勁草書房 2010)等

はじめに

本稿では、未婚化の社会構造的な要因について明らかにすることを目的としている。現代の若者がこれまでの日本の若者とは大きく変化したことによって未婚化が生じたと考えられるのではなく、メディアなどで言われているほどには、むしろ実際には変わっていないことが、変化した社会構造の中で結婚できないという状態を生み出しているのではないかと考えるからである。以下、結婚の変化、未婚化の要因に関する諸説、若者の交際について順にみていこう。

I 少子化の要因としての未婚化

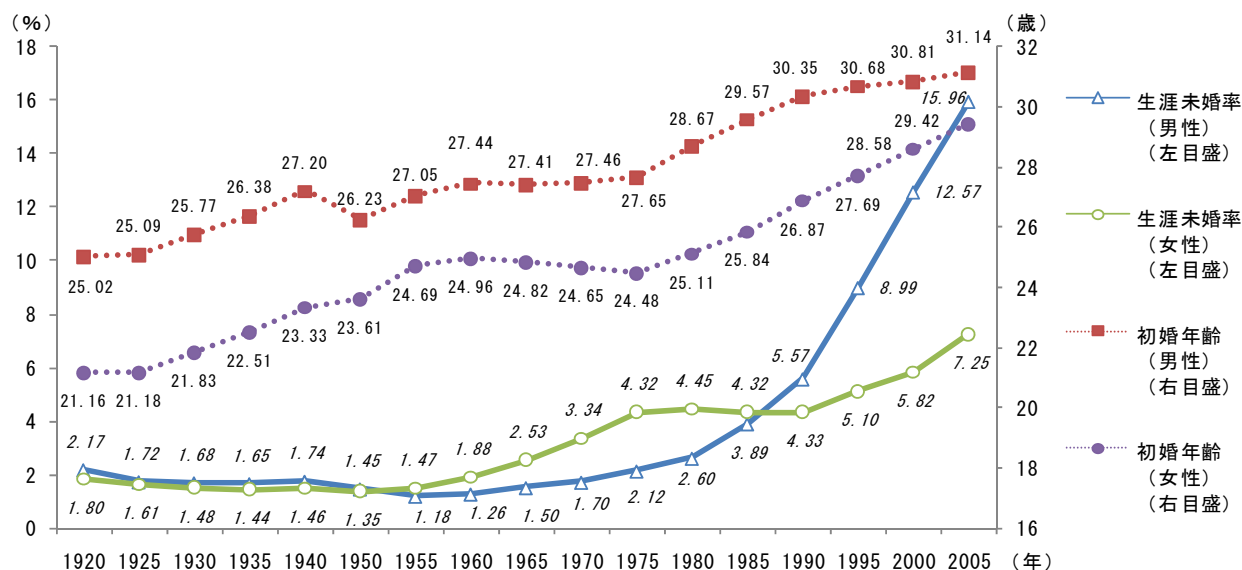
人口動態統計による1989年の出生率1.57という数字は丙午の年の1.58をも下回る数字として注目され、1990年には「1.57ショック」という言葉がメディアを賑わせた。それ以降、少子化の要因探究と少子化対策が模索され続けている。これまでの多くの研究において、少子化の要因は大まかに分ければ①有配偶出生率の低下、②有配偶率の低下、③晩婚化・晩産化であることが明らかである(伊達・清水谷2004)。とくに1970年代以

降の出生率の低下は、晩婚化や有配偶率の低下（未婚化）による影響が大きいとされている。他の先進国に例を見なかったほどの急激なそしてアンバランスな人口構造の転換は、労働力不足、年金問題など不安を高め、結婚（未婚化）を政府も関心を持つ事象へと転換させた。

ここで改めて未婚率と初婚年齢の推移についてみてみよう。2005年時点の生涯未婚率は男性で16%、女性7%である（図表1）。女性は男性に比べると緩やかに上昇しているのに対して、男性の生涯未婚率は1985年以降急激に上昇している。初婚年齢は男女ともに1955年から1980年ころまで変化がほとんどなかったものの、1980年以降上昇し、2005年には男性31歳、女性29歳となっている（図表1）。

とくに未婚化は今後もさらに進むと予想されている。たとえば2055年の人口推計に用いられた女性の生涯未婚率は24%であり2005年時点の未婚率よりはるかに高い。男性ではさらに高く30%を超えと言われてしている。このような驚異的な数字からも言えるように、結婚あるいは未婚は個人の問題から社会問題、あるいは社会問題の結果としてみなされるように変化してきた。なぜ若者は結婚しないのだろうか。

図表1 男女別生涯未婚率と初婚年齢の推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

II 結婚とは何か、何が変わったのか

結婚について家族社会学と経済学の立場から整理してみよう。家族社会学の領域では、結婚の対社会的機能と対個人的機能について以下のように考えている（森岡・望月1997：p45）。まず、個人に対する性的欲求充足の機能は、社会的には性的秩序維持の機能と考えられる（図表2）。次に、個人の子を持つ欲求の充足は、社会成員の補充ともなり、最後に個人に社会的地位を付与する機能は、社会的結合拡大の機能となる。結婚が

個人に社会的地位を付与するというこの意味は、民法では 20 歳未満であっても成人とみなすという規定や、結婚して一人前とする人々の考え方をさしており、社会的結合が拡大するという意味は結婚によって夫、妻それぞれの親族が結びつき親族ネットワークが新たに拡大するということである。少子化に対する社会の関心とは、まさに社会成員の補充という結婚の社会的機能の低下なのである。

また、経済学者のベッカーは、結婚することによる利益がその損失を上回るときにのみ個人は結婚すると仮定している。その結婚の利益とは、第一に夫婦の分業によるメリットで、男女がより得意な分野に特化することで世帯としては効率的になるとするものである。第二に、二人で一緒に生活することにより生活のコストが軽減される（スケールメリット）という点である。最後に、子どもを持つことと性的欲求を満たすことをあげている。

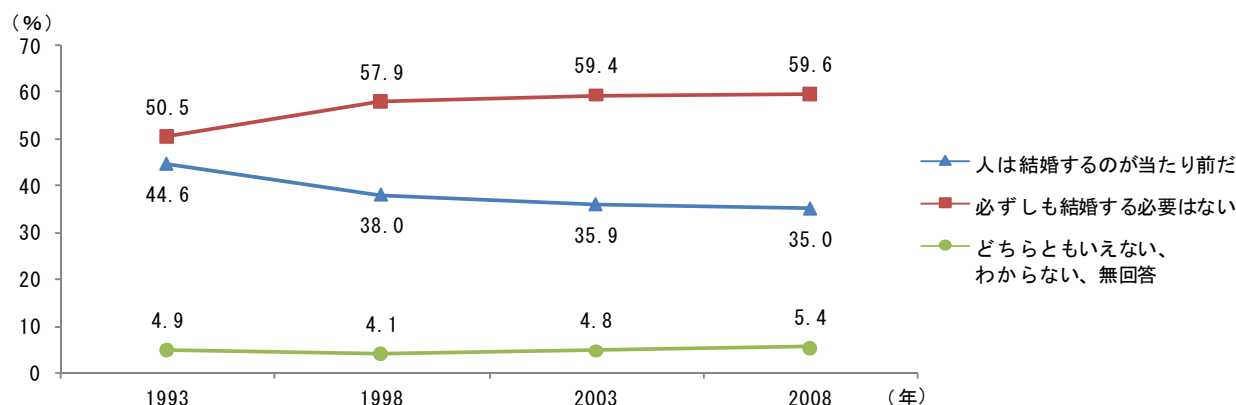
家族の個人的機能について考えるならば、現代では結婚は地位付与の機能を果たしているとは言い難い。たとえば、NHK の世論調査「日本の夫婦」（1984 年）によれば、「人間は結婚してはじめて一人前になる」という考えについて約 60% の人が賛成しているのに対し、この質問項目にかわる「人は結婚するのが当たり前だ」への賛成は、図表 3 に見られるように 1993 年の 45%、さらに 2008 年には 35% へと低下している。したがって結婚はして当然、あるいはしないことでネガティブなサンクションが与えられるものではなく、選択肢の一つとしてとらえられるようになったということである。このことから、社会の中で必要な地位を付与してきた結婚の機能も低下していると言えよう。

図表 2 結婚の機能

対個人的機能	対社会的機能
性的欲求充足	性的秩序維持
子を持つ欲求充足	社会成員の補充
社会的地位付与	社会的結合拡大

出所：森岡・望月（1997）より作成

図表 3 結婚観の推移

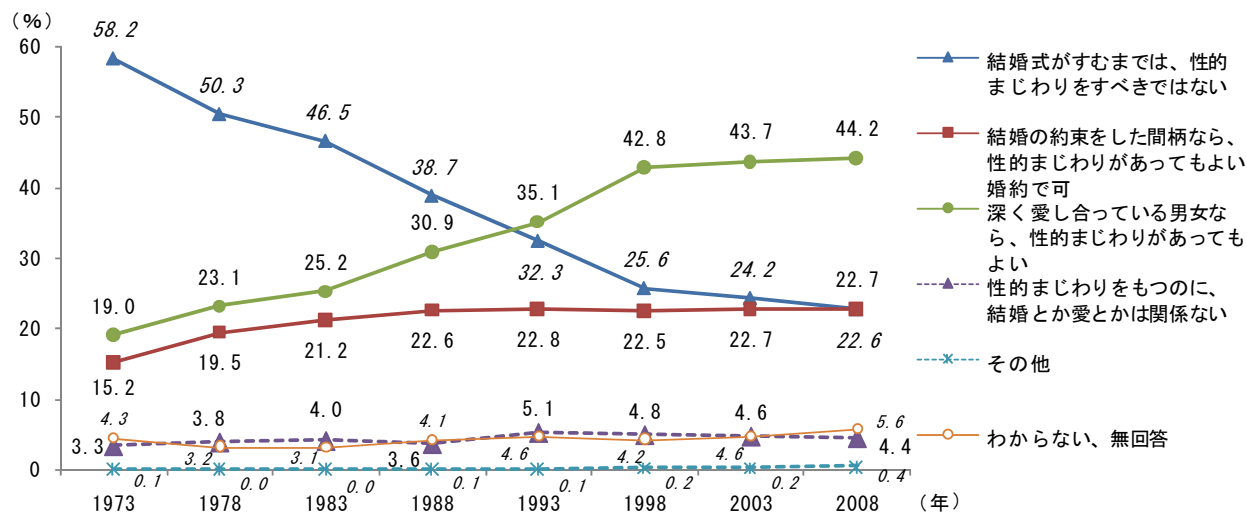


出所：NHK「日本人の意識」調査

次に、性的欲求充足の機能についてであるが、図表 4 に見られるように 1973 年には「結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきではない」が 58% を占めていたのに対して、2008 年には 23% に低下し、それにかわって 1973 年時点では 19% に過ぎなかった「深く

愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」が44%に上昇している。結婚はもはや性的欲求充足のための唯一の制度ではない。

図表4 婚前交渉についての意識の推移



出所：NHK「日本人の意識」調査

ベッカーの言う結婚がもたらす利益の一つであるスケールメリットについては、日本には必ずしもあてはまらない。日本では成人後も結婚前に親と同居していることは珍しくなく、むしろ伝統的な姿であるからである。さらに夫婦間の分業については、しばしばフェミニズムの視点からの批判もあるように、男性支配の構造を記述したに過ぎず、また、少なくとも非肉体労働が中心の産業構造となった現代社会においては適切な解釈であるとは言えない。

残る生殖機能(子を持つ機能)は、諸外国においてはあてはまらないかもしれないが、日本においては結婚の機能として根強く残っているとと言えるだろう。日本には「嫡出の原理」、つまり、子どもの誕生は婚姻関係にある男女間のもとで行われるべきだとする規範が根強く存在している。これは意識調査の結果よりも「寿婚」「授かり婚」(いわゆる「できちゃった婚」)の増加という現象から説明される。現代日本では約4分の1が「寿婚」であると言われている。ただし、欧米各国では「子どもの最善」という理念に照らし、すでに非嫡出子という概念すら放棄した国も多いのに比べて、日本では非嫡出子の急激な増加は見られていない。「寿婚」の増加とは、子どもの親は配偶関係にあるべきとする意識のあらわれなのだ。

結婚の機能として子どもを持つ機能は残っていることから、前掲の伊達・清水谷(2004)は既存の研究の丹念なレビューを行い、「・・・しかし、仮に子供を持つことが結婚することの主要な目的の一つであるならば、子供を持つことを妨げる要因が強まることで、結婚から得られる利益も減少することになる。・・・(中略)・・・もしこのような状況が当てはまるとすれば、近年の出生率低下を婚姻率の低下という政策的に介入が難しい現象としてみなすのではなく、出産・育児の阻害要因の結果とみなすべきであろう。」と述

べ、また「結婚・出産を不可分と考える風潮が強い日本では、結婚する段階で高い機会費用が意識され、結婚そのものを躊躇させている可能性がある。」とも述べている。非常に重要な指摘であるが、子どもを持つことのコストの高さが結婚までも遠ざけているのだろうか。

Ⅲ なぜ未婚化が進んだのか

前述したように現代の社会では結婚の機能は低下している。しかし、一方で、家庭を持つことについての期待は高く、結婚願望も必ずしも低いわけではない。2005年に国立社会保障・人口問題研究所によって実施された「第13回出生動向基本調査」の独身者調査では、結婚の意志がある未婚者は9割にのぼり、結婚の利点として子どもを持つことや家庭を持つことがあげられている。

それでは、これまでに未婚化についてなされたさまざまな議論を紹介しよう。第一に、前述したベッカーの議論では、結婚から得られるメリットが減少したために未婚化が進んだというものである。とくに女性の高学歴化や社会進出は前掲した結婚から得られる利益を減少させており、女性が結婚を選択しなくなると解釈される。しかし、高学歴の女性は20歳代での未婚率は高いが、30歳代で学歴の影響はなくなることから、高学歴化の影響は晩婚化を促進させたが未婚化の原因になっているとは言い難い。

第二に、山田(1999)が示した「パラサイト・シングル」は、若者の賃金が上がらない現状では親元にとどまるほうが豊かな暮らしを謳歌できるという内容であり、1990年代の若者の状況をうまく説明できている。ただし、現在でも女性は結婚を機に離家する(家を出る)ケースが6割に上っており(国立社会保障・人口問題研究所 2009)、結婚していないから家を出ていないともいえる。2000年以降、若者に非正規労働者化が進み、豊かな生活を望んで自宅にとどまるというよりも、賃金が低すぎて自立できないケースが増えてきたと考えられる。

第三に、アメリカの社会学者オッペンハイマー(1988)によれば、結婚を継続するためには二つの努力が必要であるとしている。一つはいい相手を見つけることであり、もう一つは結婚後に夫婦関係の調整に努めることである。配偶者選択の機会が増えた今日では、一つ目のよい相手を見つけることが以前よりも重要視され、離婚に対するネガティブ・サンクションが少なくなったことで、二つ目の努力が相対的に重要視されなくなったとしている。

また、山田(1996)は、今日のように男女の学歴差がなくなれば、女性の上方婚志向(自分より少し上の男性と結婚したい)と男性の下方婚志向(自分より少し下の女性と結婚したい)を満たす男女のマッチングは困難になることを、学歴を例にとって指摘している。

家庭でも(いましばらく時間は必要だが)企業でも男性だけに投資する時代は終わり

つつあるのだから、女性より優秀な男性が大量には生産されてはこない。男性を女性よりも優秀にする仕組みがなくなったのだから、女性が上方婚を男性が下方婚を望めばマッチングはさらに困難になるのである。配偶者を探すことにより重要性が増す中で、希望する配偶者に出会う確率は低下していると言えるかもしれない。

第四に、しばしば、現代の若者は対人関係能力が低いために結婚相手を見つけられないのだとされる。ただし、対人関係能力についての時系列的なデータがあるわけではないので実証にもとづいた知見ではない。対人関係能力が必要とされる社会へと変化した中で、その能力の低いものが不利な立場におかれるようになってきたと解釈できるのではないか。とくに結婚に関しては以降でこの点について述べる。

第五に、岩澤・三田（2005）は職縁結婚（職場や仕事を介して配偶者を見つけること）の衰退が結婚相手を探すことを難しくしていると述べている。この点についても後述したい。その他、諸説の実証的な検討の詳細については、佐藤・永井・三輪（2010）を参照いただきたい。

これらの五つの点を整理してみると、結婚に踏み切らないことの説明として、第一、第二の説が、配偶者選択の長期化や困難について第三から第五の説があてはまるだろう。さらに重要な疑問は、未婚化という現象が、現代の若者が結婚つまり法律婚をしなくなったことなのか、それともそもそもパートナーがいないのかということである。

IV 「出会い」の変化

同棲は日本ではその割合は多くはない。国立社会保障・人口問題研究所によって2009年に実施された「第6回世帯動態調査」によると、35歳未満の世帯主のうち同棲していると考えられるものは4%にすぎず、依然として同棲はまれなケースと考えられる。「第13回出生動向基本調査」からこれまでの同棲経験の有無をみてみてもやはり1割にとどまっている。

諸外国で婚姻率の低下や初婚年齢の上昇は、おもに結婚にかわる同棲の普及を伴っている。つまり同棲はオルタナティブなパートナー関係であり、その多くは法律婚へ移行する前の「お試し婚」のようなものである（内閣府経済社会総合研究所・財団法人家計経済研究所 2005, 2006）。では、成人後も親と同居することが多い日本の若者は、結婚前には同棲せずに恋人と交際しているのだろうか。

2011年5月11日に内閣府が発表した「若者の結婚や家族観に関する調査結果」では、20、30歳代の未婚男女の86%が結婚を望む一方、64%は交際相手がないとされている。その内訳は、未婚者のうち、「恋人あり」と答えた人は36%。これに対し、「恋人なし」は38%、「交際経験なし」は26%である。「どのように声を掛けていいかわからない」（38%）、「恋愛交際の進め方がわからない」（32%）といったように、男性では異性との交際に難しさを感じているケースも多かったようだ。

このような調査結果はこれまでも得られている。こども未来財団（2009）によれば、25～34歳の未婚男性のうち現在恋人がいるのは26%、過去に恋人がいたのは48%、これまでに一度も恋人がいなかったのは27%、同じく未婚女性ではそれぞれ、36%、47%、17%である。結婚や同棲という以前に、パートナー不在なのである。現在の若者は、対人関係能力が低いために恋人がいないのだろうか。

結婚相手との出会いについて調査結果を図表5に示している。この調査は高校時代を釜石で過ごした者に対して2007年に東京大学社会科学研究所の「希望学」プロジェクトの一環として実施した調査である。回答者は釜石市を含め全国に住んでいるとはいえ、全国調査に比べると若干の偏りがある可能性については留意しなければならない。

年齢層が高いほど「見合い」の割合が高いことは当然であるが、70～75歳、60～69歳の者は「親・兄弟の紹介」「親類の紹介」の割合も高く、「見合い」と合わせるとそれぞれ58%、52%となる。さらにどの世代でも高い割合を示すのは職縁である。「職場の同僚・上司の紹介」「職場」を合わせるとどの世代でも20%をはるかに超えている。とくに、30歳代でその割合は高く38%を占めている。同様に「知人・友人・幼なじみの紹介」についてもどの世代でも高く、20歳代では36%をも占めている。若い世代に見られる特徴は、高い割合とは言えないが相対的に「合コン」や「インターネット」により結婚相手と出会った割合が上昇している点である。

図表5 年齢別 結婚相手との出会い (%)

	親・兄弟の紹介	親類の紹介	知人・友人・幼なじみの紹介	職場の同僚・上司の紹介	職場で	学校で	アルバイト先で	趣味・習い事で	合コンで	お見合いで	インターネット・携帯で	街中や旅先で
20-29歳	0	2	36	4	19	15	2	4	6	0	11	6
30-39歳	1	3	26	8	30	16	2	4	2	0	4	2
40-49歳	5	5	30	4	21	12	3	7	3	7	0	5
50-59歳	5	9	27	8	20	6	1	4	1	12	0	5
60-69歳	11	19	21	8	15	4	2	2	0	22	0	7
70-75歳	16	17	23	9	16	2	1	1	0	25	0	3
全体	9	12	25	8	19	7	2	3	1	16	1	5

出所：永井（2010）

ここで言いたいのは、70歳代では「親・兄弟の紹介」「親類の紹介」「見合い」「職場の同僚・上司の紹介」「職場」で83%が結婚相手を見つけている、あるいは結婚相手を紹介されているのである。それに対して、若い世代では「親・兄弟の紹介」「親類の紹介」「見合い」ではほとんど見つけること、紹介されることがなく、「職場」「学校」での出会いや「知人・友人・幼なじみの紹介」が重要となり、さらには「合コン」や「インターネット」といった積極的な活動が必要であったことが分かる。

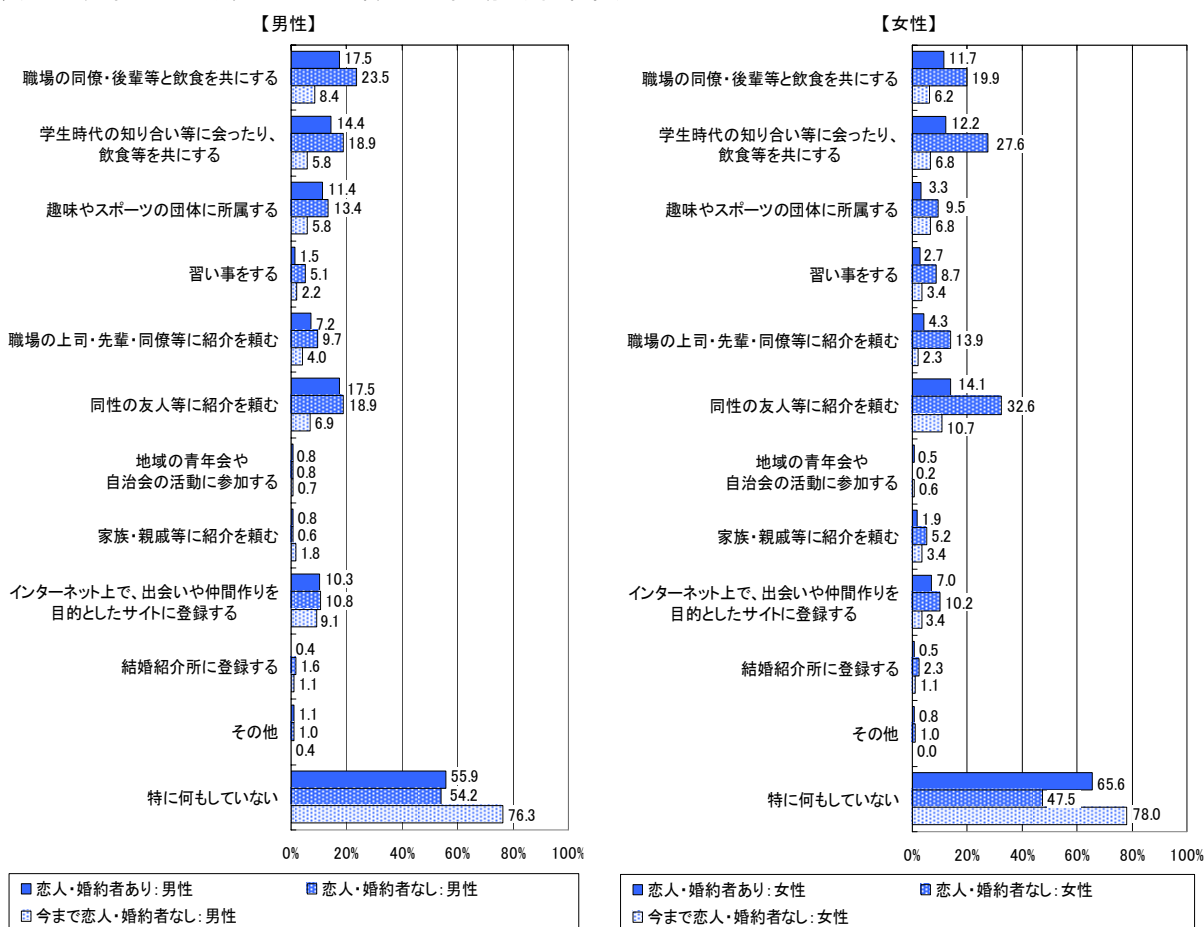
極端な言い方をすれば、年齢の高い世代は結婚相手を見つめるために対人関係能力は

必要がなかった。自由な配偶者選択が可能ではなかったということではあるが、言いかえれば、そのような能力が高くなくても見つけるルートはそろっていた。しかし、若い世代では配偶者選択の自由と引き換えに「見合い」や誰にでも存在する家族・親族からの「紹介」というルートがなくなった。さらには、結婚した人の中では高い割合を占めている「職縁」ルートも未婚者にはなかった結果である可能性が高い。岩澤が言うように職縁結婚が衰退していることが、結婚相手を見つけることを困難にしていると考えられるのである。

V 若者の交際

図表5は既婚者の結婚相手との出会いであったが、未婚者を見てみると、異性と出会うための積極的な行動は、今までに婚約者や恋人がいなかった男性では76%が、女性では78%が何もしていないと回答している（図表6）。裏返せば、積極的に行動しなければ結婚相手に巡り合うことは困難なのである。

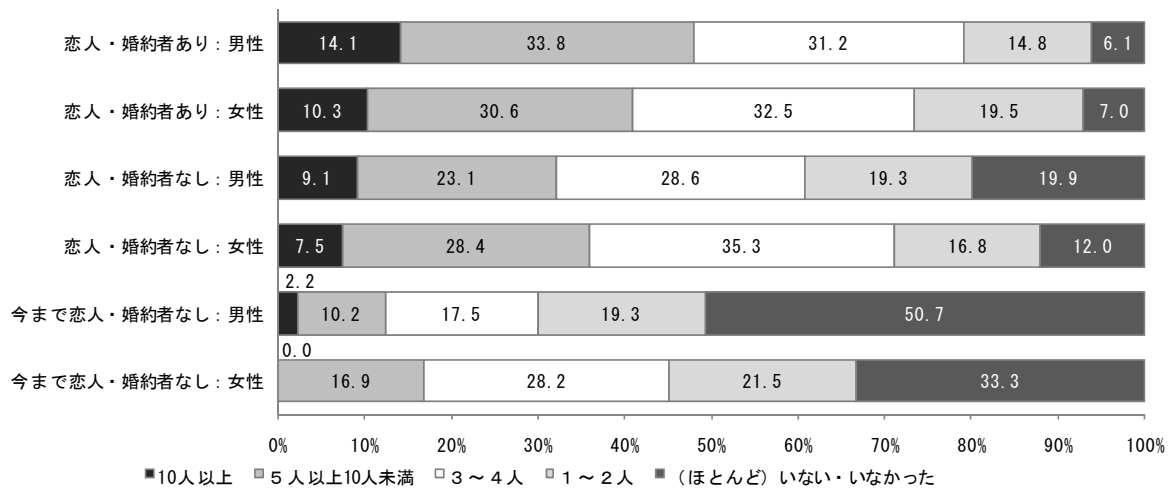
図表6 異性と出会うための意識的な行動（未婚者）



出所：こども未来財団（2009）

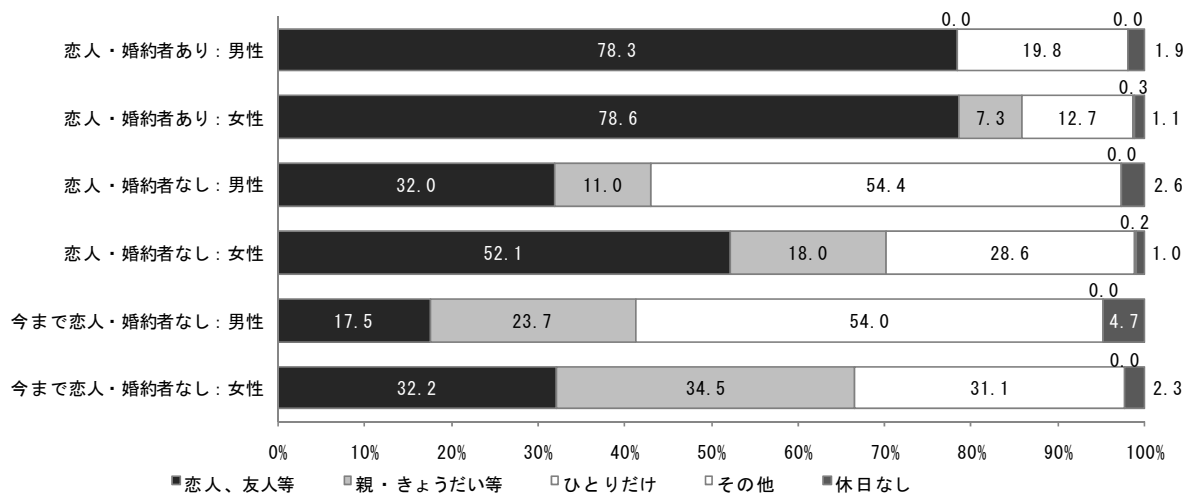
積極的な行動の中で多くの者が行っているのは、「職場の同僚や友人との飲食」「学生時代の友人との飲食」「同性の友人に紹介を頼むこと」である。現代の若者にとって友人からの紹介や友人との交際が、異性と出会うため、結婚相手を見つけるために重要なのである。では飲食をともにする友人の数はどうだろう。図表7では、その友人数を記している。今までに婚約者や恋人がいなかった男性では51%が、女性では33%が飲食をともにする友人がいない。そして休日を過ごす相手を見てみると、今までに婚約者や恋人がいなかった男性では54%が、女性では31%が一人で過ごすとしている（図表8）。もちろん一人で過ごすことに問題はないが、現在、結婚相手を見つけるための重要な存在となっている友人がいなかったり、友人と過ごすことがないことは、異性との出会いの機会が極端に少ないであろうことを示している。

図表7 夕食をともにする友人の数



出所：こども未来財団（2009）

図表8 休日を過ごす相手（未婚者）



出所：こども未来財団（2009）

VI なぜ結婚しないのか

このように考えていくと、未婚化の要因は若者の対人関係能力の低下ではなく、自力で結婚相手を探さなければならなくなった、つまり対人関係能力の必要性が増したことにあると言えるだろう。さらに、財団法人こども未来財団の同調査では、未婚者が結婚に踏み切らない理由として、「結婚したい人に巡り合わない」が最も多い。女性では「恋人からのプロポーズ待ち」というものもある。「結婚したい人に巡り合わない」が最も多いというのは同様の他の調査でも言われていることである。

結婚することが選択肢の一つになると、結婚するには理由が必要となる。「結婚適齢期」がほぼなくなったために、年齢の上で「そろそろ結婚」というのは理由にならない。その中で、妊娠は大きな理由となって当然である。最も望ましい理由は、「結婚したい相手」に出会うことである。良い結婚生活を過ごすためには、結婚後に両者が協調する努力をすることよりも良い相手を探すことの重要性が強く認識されれば、たとえどんな相手が「結婚したい相手」なのか思い描けなくても「結婚したい相手」を探し求めることになり、妥協することは不謹慎なことのように思われるのではないだろうか。

さらに現在の結婚生活は、夫妻の働き方、子どもを何人持つのか、子どもをどのように育てるのか、仕事中心なのか家庭中心なのか、資産を何に多く使うのかなど、あまりに多様である。そして多様であることを現代の若者は知っている。それは相手と協調することの難しさを結婚前から知っているということである。

このように結婚相手に巡り合うための仕組みが失われたこと、結婚や結婚相手への期待のハードルが上がったことが、若者から結婚を遠ざけているのだろう。

おわりに

2011年5月15日の朝日新聞（朝刊）によれば、結婚情報紹介サービス各社で東日本大震災後に結婚相談、入会者、成婚者が急増していると言う。百貨店においても婚約指輪の売り上げが増加したということだ。私たちは3月11日にそしてそれ以降の余震や次なる地震、そして原発の恐怖という未曾有の災害・事態にさらされ、不安や孤独感から他者との安定的な関係を求めているのだろう。また、困難な事態に協同して向き合ったことが連帯感を強め、家族を形成させる契機となることも考えられる。このような傾向が継続するのは疑問であるが、社会情勢は刻々と変化しており、現在推計されている生涯未婚率の高い社会となるかどうかは分からない。しかし、そのためには出会いの機会を増やす仕組みをつくることも必要であるが、結婚に限らず友人関係を含めた豊かな人間関係を生み出す社会となることこそ望ましいだろう。

【参考文献】

- ・伊達雄高・清水谷諭,2004,「日本の出生率低下の要因分析：実証研究のサーベイと政策的含意の検討」内閣府経済社会総合研究所
- ・朝日新聞社、2011年5月15日、38面「震災後、結婚相談が急増」.
- ・Becker, Gary S. ,1973, “A Theory of Marriage: Part 1,” *Journal of Political Economy*, vol.81,pp.813-846.
- ・岩澤美帆・三田房美,2005,「職縁結婚の衰退と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』535号,pp16-28.
- ・国立社会保障・人口問題研究所,「人口統計資料集」
(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2011.asp?chap=0> 2011.5.15
ダウンロード)
- ・森岡清美・望月嵩,1997,『新しい家族社会学（第4版）』培風館.
- ・内閣府経済社会総合研究所・財団法人家計経済研究所,2005,『スウェーデンの家族生活』国立印刷局.
——,2006,『フランス・ドイツの家族生活』国立印刷局.
- ・NHK (<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/090401.pdf> 2011.5.15
ダウンロード)
- ・永井暁子,2010,「釜石の結婚問題」『社会科学研究』第61巻5・6合併号,pp87-99.
- ・Oppenheimer,V.K.,1988, ” A Theory of Marriage Timing,” *American Journal of Sociology*, 94(3),pp563-91.
- ・佐藤博樹・永井暁子・三輪哲,2010,『結婚の壁』勁草書房.
- ・山田昌弘,1996,『結婚の社会学』丸善.
——,1999,『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.
- ・財団法人こども未来財団,2009,『若者の家族形成に関する調査報告書』.